

令和 7 年度 事業報告書及び決算報告書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会

令和7年度 事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 組織運営

本協会は、テニス界の持続的発展と国際競技力の一層の向上を図るとともに、テニスの社会的価値を高めていくことを基本方針としております。令和7(2025)年度は、深澤新会長のもと新たな体制となり、多くの皆さまに支えていただけるような組織作りを進めてまいりました。

新体制の発足に伴い、会長および専務理事、本部長を中心に、全国9地域協会および各都道府県協会の皆さまとの意見交換会および懇親会を開催し、交流を深めさせていただくと共に、皆さまとの信頼関係の構築に尽力いたしました。

事業マーケティングにおいては、大会価値向上に向け様々な施策に着手いたしました。特に記念すべき100回を迎えた全日本選手権では、名誉総裁をお迎えし、皇后杯を賜ると共に、日本人初のオリンピックメダルを獲得した熊谷一弥氏の記念碑設置し、新たな100年に向けた歩みを開始いたしました。また、主要国際大会である男子ジャパンオープンをはじめとして、協賛企業様との関係強化、情報発信に向けた体制作りにも注力し、ライブ配信の他、各メディアによる露出度向上を図ってまいりました。

普及および指導・育成の一環として、小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S やテニピンの普及を見据えたプログラム展開や全国各地での講習会・体験イベントを継続的に実施し、指導者育成と競技人口拡大に注力いたしました。合わせて、多様化テニスの普及事業も推進してまいりました。

次世代のトッププレーヤーの発掘・育成に向けた「富士山プロジェクト」においては、トレセンシステムによるタレント発掘・育成を推進し、修造チャレンジ、伊達公子×YONEX PROJECT 等との連携にも尽力いたしました。ナショナル・ネクストジェンチームおよびジュニア層への遠征や合宿支援、医科学・フィジカル・栄養等のサポート体制も強化、国際大会での成果創出にも取り組んでまいりました。また、宮崎県に新設された「ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI」において冬季男子強化合宿を実施し、錦織圭選手、西岡良仁選手をはじめ多くの選手が参加、地方でのファン層拡大にも尽力いたしました。

令和7年4月から「JTA マイナンバー制度 (JPIN)」の運用開始に向け、関係団体様との説明会を開催、様々なご意見を頂きながら準備してまいりました。これからもご協力を頂きながら、個人登録制度、大会等の公認・登録制度の確立、そして財政面の安定化・拡大を目指し、運用本格化を推し進める方針です。

また、財政基盤の安定化に向け予算管理の体制作りを進めると共に、コンプライアンス・ガバナンス体制の強化にも注力し、基盤整備を進めてまいりました。今後も、関係諸団体の皆さまと、より一体となった組織作りに邁進し、「経営力」と「ガバナンス」の両輪がさらに強固なものとなるよう取り組んでまいります。

II 事業内容

本会は、定款 第 4 条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行いました。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員、審判員及びトレーナーの養成並びに資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

以上、代表的な活動をご紹介しましたが、各々の詳細につきましては「III 委員会別の主な事業内容」にて、説明申し上げます。

III 委員会別の主な事業内容（定款第 5 条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S やテニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催した。テニピンリーダーの認定資格を構築し、その資格取得ができる講義と実技を重ね合わせた講習会を東京都(5/16、7/6、9/27、2/23)、岐阜県(6/18)、神奈川県(7/24)、山梨県(8/1)、愛知県(8/22)、愛媛県(11/3)にて実施した。その結果 370 名が講習会に参加した。②小学生を対象とした 1day キャンプと同時に、指導者及び保護者のセミナーを 9 地域で実施した。関西(兵庫 7/5)、九州(大分 8/11)、四国(徳島 10/19)、北信越(新潟 10/26)、東北(岩手 11/1)、東海(三重 11/16)、中国(岡山 11/23)、北海道(3/22)(延べ参加者数、指導者 58 名、選手 206 名) ③外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施した。④商業施設と連携したテニピン普及・推進活動を実施した。イオンモール(羽生 9/14-15・309 名、むさし村山 2/11・450 名) ⑤初心者ジュニアに向けた普及イベントを、日本テニス協会主催のテニス大会(BJKC4/12-13、DC9/12、2/7、テニスの日 9/23)においてテニピンの体験ができるイベントを実施した。北海道東川町と連携し、子どもから高齢者までを対象にテニピン&カラーボールマッチ(TENNIS P&S)の体験ができる教室を実施した。(9/19-20、2/23-24)

JTA アカデミー委員会では、①有資格者を対象とした研修会および指導者養成講習会において内容の充実に努めた。②指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした「JTA カンファレンス 2026」を、強化・普及育成の両方を含む内容を関係部署と連携をとりながら開催した。③各種研修会を関係部署と連携して開催した。

多様化テニス委員会では、①多様化テニスの普及事業の発展と推進を行った。②国内ビーチテニス大会・イベントを企画しホームページ等ビーチテニス連盟(JFBT)と連携し周知を図った。

アスリート委員会では、①令和 7 年 9 月 12 日、13 日に有明コロシアムで開催したデビスカップを会場で観戦するプロジェクトを実施した。参加者は他競技のオリンピックやインフルエンサー等、両日合わせて 26 名の他競技からの参加があった。

(2) テニス選手の競技力向上

アスリート委員会では、アスリートの声を JTA の組織運営に反映させるため、アスリートの課題や要望を把握するためアンケート調査も引き続き実施した。延べ 40 名の選手の声を集めた。集めた意見については、令和 8 年度に具体的な活動を行う予定である。

アンチ・ドーピング委員会では、①アンチ・ドーピングを推進し、ナショナルチーム・ネクストジェンチームおよびジュニアナショナルチーム選手などを対象にアンチ・ドーピングに関する最新情報を提供し注意喚起を行った。②車いすテニス協会との連携については、情報提供および情報交換を行い引き続き連携を図っていくこととした。

ナショナルチームでは、①海外遠征サポート、国内遠征サポートでは、デビスカップが 9 月に行われたファイナル予選 2 回戦、2 月に行われたファイナル予選 1 回戦ともに悔しい結果となった。ビリャーンキングカップではファイナル予選でルーマニア、カナダに勝利しファイナル準々決勝出場を果たした。ファイナル準々決勝では、英国に敗れたが 2026 年につながる結果を残した。また個人戦でもナショナルチームの大坂なおみ選手が全米でベスト 4 進出を果たしたほか、大阪で開催された JOW 大会に出場するなど復活を印象付けた。ほかにもネクストジェンチーム坂本怜選手がグランドスラム本戦初出場を果たした。望月慎太郎選手ほかが世界ランキングを大きく上昇させる活躍を見せた。そのほかにも冬季男子強化合宿を宮崎県宮崎市に新設されたひなた宮崎県総合運動公園（ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI）において実施した。国内合宿サポート、選手の日々の活動を支援するサポートスタッフ派遣を実施した。錦織圭選手、西岡良仁選手をはじめ多くの選手が参加し盛り上がりを見せたとても良い合宿となった。

強化サポート委員会では、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業として本事業では、ケアトレーナー、ドクター（医学）、フィジカルコーチ、分析高度化、栄養の 5 つのセクションによる、海外遠征、国内遠征、国内合宿のサポートおよびその活動を支えるためのスタッフの配置を行った。具体的には、ナショナルチーム・ネクストジェンチームの強化として、ナショナルチームおよび医事委員会と協働し、グランドスラムおよび ATP、WTA および ITF のツアー大会において、ツアーを通じた体力面の強化およびコンディショニングとしてフィジカルコーチの派遣、障害予防およびコンディショニングを目的としたケアトレーナーの派遣を実施した。同様に、デビスカップおよび BJK カップの国別対抗戦への代表チームへのドクター、フィジカルコーチ、ケアトレーナーの派遣を実施した。

富士山プロジェクト委員会では、①トレセンシステム事業で、2 エリア（西日本、四国）、9 地域、12 ブロック（兵庫、大阪、島根、徳島、香川、愛媛、大分、佐賀、沖縄、新潟、富山、山梨）に合計で 72 回、コーチと S&C コーチを派遣し、将来性を有する競技者の発掘および育成活動を行った。コーチは JTA アカデミー委員会と連携し、S 級エリートコーチを中心に派遣を行った。S&C コーチは強化サポート委員会と連携し、派遣を行った。②トレセン設置承認アセスメント事業では、トレセンの設置承認に向けた活動を推進したが、本年度に新規の申請はなかった。設置承認を行っているブロックやエリアに対しては評価を行い、質の向上に努めた。③安藤財団グローバルチャレンジ事業では、47 都道府県より 11 歳以下の男女 1 名ずつを集め、2 泊 3 日の国内発掘キャンプを 3 回に分けて実施した。また、アジアとの国際交流として、香港より同世代のジュニア選手 6 名を同キャンプに招待した。さらに、国内発掘キャンプから優秀な選手数名を選抜して海外派遣選考キャンプを行い、6 名（うち香港 2 名）の海外遠征と、1 名の海外特別派遣を行った。④ジュニア選手育成事業では、「富士山プロジェクト」実現のため、一貫指導プログラムを含めた世界基準での選手育成システムの構築に向けて、普及推進本部、大会事業本部のみならず、修造チャレンジ、伊達公子×YONEX PROJECT ほかの育成機関と連携を図った。

車いすテニス委員会では、①国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTC テニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を行った。

多様化テニス委員会では、①選手強化のための環境整備を協議し大会会場等で JFBT 主導の練習会を行った。

医事委員会では、①医事委員会開催（年間 3 回うち 1 回全国委員会）、全国 9 地域、47 都道府県での地域メディカルサポートドクター体制の整備（全国委員会開催 1 回）をした。②メディカルセミナ

ーをハイブリッド開催（現地とライブ Web）（年 2 回）した。

名 称：第 56 回テニスメディカルセミナー

期 日：令和 7 年 7 月 13 日 会場：日本橋ライフサイエンスビル+Web

参加者：現地 43 名、オンライン 28 名 計 81 名

テーマ：スポーツ（テニス）に関する肘関節と睡眠

「手・手関節のスポーツ外傷と障害」

講 師：岡本 秀貴 先生 名古屋市立大学大学院医学研究科 リハビリテーション科 教授

「肘関節の機能解剖と症例に基づく障害予防のアプローチ」

講 師：貝沼 雄太 先生 慶友整形外科病院 リハビリテーション科

「アスリートコンディショニングと睡眠」

講 師：白濱 龍太郎 先生 医療法人 RESM 理事長 慶應義塾大学先端科学技術研究センター
訪問准教授 順天堂大学医学部 客員准教授 日本ライフスタイル医
学会 理事長

名 称：第 57 回テニスメディカルセミナー

期 日：令和 8 年 1 月 18 日、会場：日本橋ライフサイエンスビル+Web

参加者：現地 43 名、オンライン 39 名 計 92 名

テーマ：女性アスリートのメディカルサポート ～Female Athlete Triad や月経コンディショニングを中心～

「女子テニス選手のコンディショニング～産婦人科医の視点から」

講 師：能瀬 さやか 先生 ハイパフォーマンススポーツセンター 国立スポーツ科学センター
スポーツ医学研究部門婦人科

「女子ジュニアテニス選手の育成と心身の健康管理について ～2024 全日本ジュニア選手権大会
におけるアンケート調査結果を参考に～」

講 師：内城 寛子 先生

③大会ドクターは大会全期間を通じて全ての期日に全日医師 1 名を会場常駐した。④選手、運営者の外傷障害疾病熱中症に救急対応できる医薬品・医療機器配備を行った。⑤ジュニア選手へのプレイ前、後のコンディショニング指導を行った。⑥熱中症予防のため体冷却、深部冷却のアイススラリー、手掌冷却の指導実施を行った。⑦トレーナーは地方より認定トレーナーを公募し、4 名のトレーナーを大会へ派遣選手のサポート及び参加トレーナーへの研修を実施した。

期 日：令和 7 年 8 月 25 日～9 月 6 日

会 場：東京都江東区：有明テニスの森公園

参加者数：ドクターは毎日 1 名、トレーナーは関西地区、九州地区より 4 名

（3）国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

アンチ・ドーピング委員会では、①令和 7 年 10 月 5 日（日）～ 10 月 12 日（日）に有明コロシアムならびに有明テニスの森公園テニスコート（ハードコート）で実施された第 100 回全日本テニス選手権において、10 月 11 日（土）・12 日（日）の 2 日間にわたり、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）によるドーピング検査が実施され、アンチ・ドーピング委員の松村副委員長および堀内副委員長が検査にあたっての立ち合い（NF Rep）として 11 検体採取の全検査に対応した。

国際大会委員会・男女国際大会専門部では、①以下の大会を主催・共催して開催した。

・大会名：木下グループジャパンオープン 2025（男子）

期 日：2025 年 9 月 22 日（月）～9 月 30 日（火）

会 場：有明テニスの森公園（東京都江東区）

参加人数：延 60 名

・大会名：木下グループジャパンオープン 2025（女子）

期 日：2025 年 10 月 12 日（土）～10 月 19 日（日）

会 場：モリタテニスセンターうつぼ（大阪府大阪市）

参加人数：延 60 名

- ・大会名：高崎国際オープン（女子 ITF 大会）の開催
期 日：Week1:令和 5 年 11 月 17 日(月)～11 月 23 日(日)
会 場：清水善造メモリアルテニスコート
参加人数：延 80 名
- ・大会名：第 61 回島津全日本室内テニス選手権（男子大会）
期 日：2026 年 3 月 3 日(水)～3 月 8 日(日)
会 場：島津アリーナ京都(京都府京都市)
参加人数：延 60 名
- ・大会名：第 61 回島津全日本室内テニス選手権（女子大会）
期 日：2026 年 3 月 9 日(月)～3 月 15 日(日)
会 場：島津アリーナ京都(京都府京都市)
参加人数：延 80 名
- ・大会名：四日市チャレンジャー2026（ATP チャレンジャー大会）
期 日：2026 年 3 月 23 日(月)～3 月 29 日(日)
会 場：四日市テニスセンター(三重県四日市市)
参加人数：延 80 名

②以下、国内で開催する男女国際大会の公認・後援した。

- ・男子「亜細亜大学国際テニストーナメント」ほか 17 大会を公認した。
- ・女子「甲府国際オープンテニス」ほか 16 大会を公認した。

③審判委員会と連携強化して各大会へレフェリー、審判員を派遣した。

④医事委員会と連携強化して各大会へドクター、トレーナーの派遣をした。

⑤ドーピング対象大会へ協力した。

国内大会委員会・一般大会専門部では、①全日本テニス選手権を予選 9 月 22 日～26 日まで、群馬県高崎市にある清水善造メモリアルテニスコートで開催した。本戦は 10 月 5 日～12 日まで、東京都江東区にある有明コロシアムおよび有明テニスの森公園コートで開催し、男子シングルスは田口遼太郎選手が 64・75 で優勝、女子シングルスは岡村恭香選手が 76(2)・36・64 で優勝した。また男子ダブルスは田口遼太郎・野口政勝組が 62・06・10 8 で優勝、女子ダブルスは小堀桃子・山崎郁美組が 61・76(5) で優勝した。②日本のトップ選手に活躍の場を提供することにより、若手からベテラン選手問わず、各選手の競技力向上を図ることにより、試合前にくつろげるための選手ラウンジの確保、出場選手に対する専用スペースでの食事提供、選手紹介動画の提供や各種ファンイベントにより、選手のファン醸成や協賛のきっかけの場の創出を行った。③協賛企業との関係強化を図ることにより、既存協賛企業に対して大会の価値向上を訴求し、協賛維持だけでなく、更なる協賛増を行った。④新規協賛企業発掘及び獲得を目指した。⑤大会に関する情報発信を関連団体と協力し、発信する体制を構築した。⑥メディア、新聞、雑誌、TV に取り上げられるような様々な媒体と協力をし、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を行った。⑦愛好者及び参加選手に向け、LIVE 配信、LIVE スコアの提供を行った。⑧観客（会場、配信問わず）が最大限楽しめる大会になるよう努めた。

多様化テニス委員会では、①第 11 回 Masa 全日本ビーチテニス選手権大会を共催・企画を行った。

会 場：兵庫県須磨海岸

種 目：本戦男女ダブルス・MIX ダブルス各 16 ドロー

日 程：令和 7 年 10 月 3 日(金)～令和 7 年 10 月 5 日(日)

参加人数：約 100 名

②国内で開催される国際大会を 9 大会公認し延約 750 名が参加し大会の助言・指導と申請書の記載内容などアドバイスを行った。

審判委員会では、「亜細亜大学国際テニストーナメント」などの国際大会（ITF・ATP・WTA・ATF 大会）および JTA 主催大会へレフェリー・審判員・チーフアンパイアの派遣(約 1900 名、95 大会)を行った。

国内大会委員会・実業団大会専門部では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第 40 回テニス日本リーグ 1st ステージ・2nd ステージを神奈川県横浜国際プー

ル・兵庫県ブルボンビーンズドームにて令和7年12月4日(木)～7日(日)、令和8年1月21日(水)～25日(日)まで、男子18チーム・女子12チーム参加。男女各2ブロックに分けリーグ戦を行い、男子各ブロック上位4チーム計8チーム、女子上位3チーム計6チームによる決勝トーナメントを横浜国際プールにて令和8年2月13日(金)～15日(日)まで開催した。リーグ戦の下位、男子4チームと女子2チームが降格となった。②日本リーグ昇格チーム決定の大会で第39回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)を広島広域公園テニスコートにて令和7年10月3日(金)～5日(日)まで男子18チーム、女子13チームの各トーナメントを行い、男子上位4チーム、女子上位2チームの昇格を決定した。③第64回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス)を岡山県浦安総合公園テニスコート・岡山県総合グラウンドテニスコートにて、2025年8月29日(金)～8月31日(日)まで男子32・女子24チーム、各予選リーグから決勝トーナメントの対抗戦を行った。

各大会並びに委員会に関するすべての事項を検討運営する会議の実施と日本リーグ関係会議について下記の通りとなった。

①全国実業団大会専門部会

- ・第1回 期日：令和7年7月5日(土) 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和8年3月7日(土) 参集 Web 併合会議開催

②実業団大会専門部会(旧：常任委員会)

- ・第1回 期日：令和7年4月5日(土) 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和7年9月27日(土) 参集 Web 併合会議開催

③日本リーグ関連

[部長会]

- ・第1回 期日：令和7年4月5日(土) 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和7年9月27日(土) 参集 Web 併合会議開催

[ドロー会議]

期日：令和7年9月27日(土) 参集 Web 併合会議開催

[監督会議・運営委員会]

期日：令和7年11月29日(土) 参集 Web 併合会議開催

[決勝トーナメント組合せ抽選]

期日：令和8年1月26日(月) 参集 Web 併合会議開催

④その他 検討事項の運営会議

実業団事務局委託管理

平成21年度より業務内容を継承している業務委託先(TSO)で実業団事務局を運用し、実業団委員会の大会・行事を滞りなく終了し年間を通して事務局業務を遂行した。

国内大会委員会・国民スポーツ大会委員会では、①第79回国民スポーツ大会テニス競技会を、令和7年9月29日から10月2日まで、大石緑地スポーツ村テニスコートにて行い、410名の選手と監督が参加した。②第48回全日本都市対抗テニス大会を、第80回国民スポーツ大会テニス競技会のプレ大会として、令和7年7月18日から20日まで、新青森県総合運動公園テニスコートにて行い、32都市約400名の選手と監督が参加した。③2031年国民スポーツ大会会場予定地の正規視察を、令和7年10月29日から30日まで、明日香庭球場と樫原運動公園テニスコートにて行った。

国内大会委員会・ジュニア大会専門部では、国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催・後援・公認を行なった。さらにナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行い、国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行なった。

- ・国内主催大会を以下の通り開催した。

大会週	開催期日	大会名称	開催地	大会会場	参加者
15	04/08(火) ～04/12(土)	MUFG全国ジュニアテニストーナメント 2025	岐阜	長良川テニスプラザ	男女各64名
20	05/15(木) ～05/18(日)	DUNLOP CUP 全国選抜ジュニアテニス選手権大会 兼 ワールドジュニア代表選考会	千葉	吉田記念テニス研修センター	男女各32名
31	07/28(月) ～08/04(月)	全国高等学校総合体育大会テニス競技 第82回全国高等学校対抗テニス大会 第115回全国高等学校テニス選手権	広島	竹ヶ端運動公園庭球場 ／こさかなくんスポーツパークびんご	男女128名
32	08/05(火) ～08/09(土)	第43回 第一生命全国小学生テニス選手権大会	東京	武蔵野ローンテニスクラブ ／相模園テニスクラブ	男女各64名
34	08/17(日) ～08/21(木)	第52回 全国中学生テニス選手権大会	香川		男女各64名
35	08/25(月) ～09/05(金)	ユニクロ 全日本ジュニアテニス選手権 2025	東京	有明テニスの森	男女各64名
35	08/26(火) ～08/28(木)	第60回 全国高等専門学校体育大会 第48回 全国高等専門学校テニス選手権大会	熊本	パークドーム熊本 ／熊本県民総合運動公園	男女
42	10/17(金) ～10/19(日)	2025 RSK 全国選抜ジュニアテニス大会	岡山	岡山市浦安総合公園テニスコート	男女各32名
44	10/28(火) ～11/02(日)	2025 U-15全国選抜ジュニアテニス選手権大会 (第44回 中牟田杯)	福岡	東平尾公園 博多の森テニス競技場	男女64名
47	11/20(木) ～11/23(日)	第45回 全日本ジュニア選抜室内テニス選手権大会 (JOCジュニアオリンピックカップ)	兵庫	ブルボンビーンズドーム	男女各16名
13	2026/03/20(金) ～03/26(木)	第48回 全国選抜高校テニス大会	福岡	博多の森テニス競技場 ／福岡県営春日公園テニスコート	男女

- ① 国内開催の国際ジュニア競技会の主催をした。

- ・09/21(日)～09/28(日)ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会 2025
- ・09/28(土)～10/05(日)大阪市長杯 2025 世界スーパージュニアテニス選手権大会

- ② 国内開催の国際ジュニア競技会の公認を行った。

ITF (国際テニス連盟) 大会 11 大会

- ・03/03(月)～03/09(日)リポビタン国際ジュニア久留米 Supported by KIMIKO DATExYONEX PROJECT 男女 S32D16
- ・04/14(月)～04/20(日)J30 Munakata Ai Sugiyama Cup 男女 S32D16
- ・05/26(月)～06/01(日) 2025 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 1 男女 S32D32
- ・06/02(月)～06/08(日) 2025 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 2 男女 S32D32
- ・07/07(月)～07/13(日) ITF Juniors in Japan U18 男女 S32D16
- ・09/08(月)～09/14(日) ITF 関東国際ジュニアテニス 2025 J100 男女 S32D16
- ・10/27(月)～11/02(日) J30 Chigasaki Ai Sugiyama Cup S32D16
- ・11/03(月)～11/09(日) ITF 大阪国際ジュニアテニストーナメント男女 S32D16
- ・11/10(月)～11/16(日) ITF Autumn Juniors in Japan 男女 S32D16
- ・11/24(月)～11/30(日)岐阜国際ジュニアテニストーナメント 2025 Supported by KIMIKO DATExYONEX PROJECT 岐阜男女 S32D16
- ・12/01(月)～12/07(日)リポビタン国際ジュニア in 愛媛 Supported by KIMIKO DATExYONEX PROJECT 愛男女 S32D16

ATF (アジアテニス連盟) 大会 8 大会

- ・05/25(日)～05/31(土) ATF Juniors in Japan U14 - week 1 男女 S32D16
- ・06/01(日)～06/07(土) ATF Juniors in Japan U14 - week 2 男女 S32D16
- ・06/08(日)～06/14(土) ATF Juniors in Japan U14 - week 3 男女 S32D16
- ・06/15(日)～06/21(土) ATF Juniors in Japan U16 - week 1 男女 S32D16
- ・06/22(日)～06/28(土) ATF Juniors in Japan U16 - week 2 男女 S32D16
- ・06/29(日)～07/05(土) ATF Juniors in Japan U16 - week 3 男女 S32D16
- ・10/25(土)～10/31(金) ATF Autumn Juniors in Japan - week1 男女 S32D16
- ・11/01(土)～11/07(金) ATF Autumn Juniors in Japan - week2 男女 S32D16

③ ナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行い、⑤国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行った。また、地域・都道府県及び群市町村、民間団体が主催するジュニアランキング対象大会の公認を行うにあたり、⑥公認規程の整備、⑦公認申請の受付、審査、承認、⑧申請システムの構築とテスト運用を行った。さらに、全国大会を中心とする、各種ジュニア大会に於ける熱中症及び感染症対策の推進を図るため、⑨医事委員会と連携し、ドクター・トレーナーの派遣、及び情報の提供、⑩セルフチェックシートを活用した選手の健康状態の把握による事故防止対策の推進、⑪感染症防止に関するガイドラインに提示を行った。また、全日本ジュニア実施に際してのインフラ・環境の整備をし、運営方法の変更による、出場選手だけでなく関係者の負担軽減のため、⑫会場を1か所にすることで、これまでの移動負担を軽減させ、⑬他の試合に影響を及ぼさない開催日程の確保（全中／ITF ジュニア兵庫／USOP ジュニアとの影響を鋭意調整）、⑭会場変更に伴う混乱を生じないような大会運営を目指し、⑮あらゆる暑熱対策（日よけ場所の設置、氷の提供など）を講じ、選手のパフォーマンス向上をサポートし、⑯近隣宿泊施設の割引サービスの展開、⑰飲食ができる環境の整備を行った。

国内大会委員会・ベテラン大会専門部では、①第87回全日本ベテランテニス選手権²⁵（令和7年9月30日(火)～10月11日(土)岡山県岡山市：浦安総合公園テニスコート及び福岡県福岡市：博多の森テニス競技場にて開催）を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会（A～D グレード 28 大会、E グレード 76 大会、F グレード 157 大会、合計 261 大会）の主催並びに公認大会の実施。②公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として日本スポーツマスターズテニス競技 2025（令和7年9月20日(土)～9月23日(火)の日程で愛媛県松山市：愛媛県総合運動公園テニスコートで開催。③日本国内で開催される ITF Masters 大会の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図った。

国内大会委員会・一般大会専門部では、①国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施した。②各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）、③各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）、④各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）ドーピング対象大会への協力（医事委員会との連携）を行った。

医事委員会では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行った。②日本国内の国際テニス大会・日本テニス協会主催・主管・公認大会、その他の大会を含めた 64 大会へ、延べ 214 名のオフィシャルトレーナーの派遣を行なった。③国内の大会における JTA47 都道府県メディカルサポートドクターの派遣および協力体制の充実を行った。④JTA 認定テニストレーナー制度の実施と管理およびブラッシュアップセミナーを行った。⑤アンチ・ドーピング委員会との連携による日本スポーツフェアネス推進機構アンチ・ドーピング検査への協力をした。⑥アンチ・ドーピング委員会による 9 地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力を行った。

アスリート委員会では、全日本テニス選手権の魅力を高めるため、選手の意見を聞いて各部、各委員会のヒアリングに協力した。

（４） 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

車いすテニス委員会では、①ITF（国際テニス連盟）、JWTA（日本車いすテニス協会）と連携を取り、国際大会の選考と派遣の実施検討を行った。

多様化テニス委員会では、① Tennis World Team Championships に選手を派遣した。
代表監督：山田祐希。女子代表：大塚絵里奈／本間 江梨／入江真子。男子代表：富岡博之／郷田哲／増田健吾。会場：ブラジル／サンパウロ。種目：国別団体戦（女子・男子・ミックスダブルス）。日程：令和7年12月9日～令和7年12月14日。順位：7位。

国内大会委員会・ベテラン大会専門部では、ITF 主催「30, 35, 40, 45 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2025：トルコ、令和7年3月9日(日)～3月22日(金)」 「50, 55, WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2025：ポルトガル、令和7年8月3日(日)～8月16日(土)」 「60, 65, 70 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2025：アメリカ、令和7年5月11日(日)～5月24日(土)」 「75, 80, 85, 90 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2025：クロアチア、令和7年10月5日(日)～10月18日(土)」

へ選手の選考と派遣を実施した。

(5) テニスに関する公認指導員、審判員及びトレーナーの養成並びに資格認定

審判委員会では、①有望新人の発掘と審判員育成のための認定員の派遣を行った。②審判・レフェリー強化プロジェクトを行った。③C級審判員認定会への講師派遣(27回)を行った。④B級審判員認定講習会・B級レフェリー認定講習会・B級チーフアンパイア認定講習会(年2回)を行った。

- ・期日：2025年7月12日(土)～13日(日)、開催地：博多の森(福岡県福岡市)
参加人数：94名、講師人数：7名(岡村・大久保・松野・綱島・太田・大原・薮野)
- ・期日：2026年1月18日(土)～19日(日)、開催地：かでの2.7(北海道札幌市)
参加人数：61名、講師人数：7名(岡村・松野・綱島・今井・太田・大原・薮野)

⑤審判員の登録管理を行い、新規登録並びに登録更新の手続きを行った。

【登録人数・資格保有人数】

登録合計人数：計3,316名(761名減)

【新規登録人数】

C級審判員新規登録者 368名、B級審判員新規登録者 57名

B級レフェリー新規登録者 28名、B級チーフアンパイア新規登録者 5名

【更新人数】

審判員登録更新者 2,331名、レフェリー登録更新者 451名、チーフアンパイア登録更新者 76名

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催した。Tennis P&S 経験の有るジュニア選手を対象とした、カラーボールマッチの体験イベント「1 Day Camp」と、地域の中心的指導者を対象とした、カラーボールマッチを通じテニスの「習得・習熟化」展開についての「Tennis P&S 特別講習会」を連係させ、8地域において開催した。関西(兵庫7/5)、九州(大分8/11)、四国(徳島10/19)、北信越(新潟10/26)、東北(岩手11/1)、東海(三重11/16)、中国(岡山11/23)、北海道(3/22)(延べ参加者数、指導者58名、選手206名) テニピンリーダーの認定資格を構築し、その資格取得ができる講義と実技を重ね合わせた講習会を東京都(5/16、7/6、9/27、2/23)、岐阜県(6/18) 神奈川県(7/24)、山梨県(8/1)、愛知県(8/22) 愛媛県(11/3)にて実施した。その結果370名が講習会に参加した。

JTA アカデミー委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ3およびコーチ4の専門科目養成講習会(含む検定会)(コーチ3：2026年2月4日～2月8日、コーチ4：2026年1月27日～2月3日)」を開催した。②所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を実施した。(2026年1月26日) また公認コーチ2専門科目の検定会に検定員を派遣した。③公認コーチ1及びコーチ2の専門科目養成講習会の運営・講師マニュアルを作成した。④公認スポーツ指導者の登録更新を行った。⑤公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ3養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅰ」および「指導教本Ⅱ」の修正、今後の教本作成計画を立案した。⑥関係部署と連携をとりながら、「JTA カンファレンス」を開催した(集合研修：2026年2月23日 ナショナルトレーニングセンター)。⑦関係部署と連携をとりながら「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会」を開催した(11月22、23日)。⑧S級エリートコーチの義務研修会である「S級リフレッシュ研修会を開催した(9月1日・10月18日、19日・11月8日、9日、11～12日、15日、16日、12月16・17日)⑨新規プロ登録者を対象とした研修会の企画運営に協力した。⑩公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与した。

医事委員会では、①認定テニストレーナーの育成、認定、管理登録、関連情報の提供を行った。

<トレーナー部門>②日本テニス協会認定トレーナー(JTA-CTT)を令和5年4月より本格的に運用を開始した。③2025年度は、大会数は2024年度から大きな変化はなかった。④「JTA 認定テニストレーナー(JTA-CTT) 認定セミナー」に加え、登録者を対象としたブラッシュアップセミナーも全日本選手権大会中(10月12日)に開催した。⑤ブラッシュアップセミナーは、より多くの方に参加いただけるように対面とオンラインのハイブリッドでセミナーを実施しており、認定セミナーは全国の認定

トレーナー全員に確実に受講してもらえるようオンデマンドのeラーニングによる開催とした。⑥認定セミナーは、2026年2月1日より3月15日までの期間に、各自都合の良い時間に受講できるオンデマンド形式とし、16講義を受講、ミニテストすべてに合格修了した者が登録された。⑦登録料は、30,000円(3年間有効)とした。今年度新たに受講し、認定された者は「C級」として位置づけられ、その後昇格手続きにより「B級」「A級」と昇格制度を設けており、年度初めの5月10日に、登録者に向けて「JTA-CTT 必須 WEB セミナー」として、オンライン・オンデマンドによる認定制度の説明会を開催した。⑧認定制度内で規定された活動ポイント(大会サポート、トレセンサポート、ナショナルサポートなど)、および研修ポイント(JTA-CTT WEB セミナー、テニスメディカルセミナー、ブラッシュアップセミナー、各種学術集会等への参加)を3月～4月かけて各登録者に申請してもらい、獲得したポイント数に応じて昇格手続きを行った。さらに、インカレ等の大学学連主催の大会でのメディカルルールの遵守を目的に、3月21日に大学テニス関係者を対象に、学連メディカルルール講習会を実施した。⑨認定トレーナー数は、日本全国に254名、新規今年度の新規認定者「C級」は19名で、登録者の内訳は、C級：164名、B級：85名、A級：5名である。⑩本年度は、認定トレーナーが派遣された大会は60大会、延べ210名のトレーナーが派遣された。⑪認定制度が本格運用されて3年目となり、3～4月にかけて初回の更新手続きが実施される。更新料は30000円となり、維持・昇格申請も合わせて実施する。今後は、全国の大会及び地域トレセンのサポート活動を支援する認定者の増加を目指すとともに、女性や登録者の少ない地域での増加を目指し、全国的なJTA-CTTのネットワークを構築することで、テニス界の安全安心な活動に貢献したい。

・2025年度の主なセミナーは以下の通り行った。

名 称：JTA-CTT 認定テニスセミナー

期 日：令和8年2月1日～3月15日

内 容：e-learningにて16講義を実施、ミニテストを各項目で実施し、全て合格した方を認定テニストレーナー(JTA-CTT)に認定。

講師人数：14名(コンテンツ作成)

参加者数：19名

名 称：JTA-CTT 必須 WEB セミナー

期 日：令和7年5月10日19:00～

内 容：認定トレーナーが必ず受講するセミナーとしており、ITF メディカルルールや基本的なシステムの使用方法や、大会でのサポートに関する情報を提供した。

開催形式：オンライン+オンデマンド

講師人数：3名

参加者数：200名程度

名 称：JTA-CTT ブラッシュアップセミナー

期 日：令和7年10月10日

内 容：JTA-CTT 認定トレーナーのスキルアップを目的に、実施した。

1. マメの処置(テーピング実技)

2. コンプライアンスについて

講師人数：14名(コンテンツ作成)

参加者数：30名

名 称：JTA-CTT 必須 WEB セミナー

期 日：令和7年5月10日19:00～

内 容：認定トレーナーが必ず受講するセミナーとしており、ITF メディカルルールや基本的なシステムの使用方法や、大会でのサポートに関する情報を提供した。

開催形式：オンライン(zoom)

講師人数：3名

参加者数：300名程度

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

国際大会委員会では、プロフェッショナル登録・管理。(女子 168 名/男子 245 名) 登録に必要な事前 e ラーニング、新規 e ラーニング研修会、更新 e ラーニングを実施した。

国内大会委員会・ジュニア大会専門部では、J 大会の公認を行うにあたり、公認規程の整備、公認申請の受付・審査・承認、申請システムの構築を行なった。また JTA ジュニアランキング対象大会の結果を集計し、JTA ジュニアランキングを発表し、ITF への JTA ジュニアランキングの報告を行なった。さらに WTN と JTA ジュニアランキングの連携を行なった。

ベテラン委員会では、①ベテラン選手登録の管理の実施。②国内公認大会及び ITF 大会のポイントデータをランキング規程に沿って年齢カテゴリーごとに毎月末日付けランキングを翌月上旬に発表を行った。

国内大会委員会・一般大会専門部では、①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行った、②一般週次ランキングの作成と発表を行った、③一般のナショナルランキングの ITF への送付を行った。(年 4 回)。

情報システム委員会では、①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手・ベテラン選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表した。②ベテラン委員会と協議し、2026 年度からのベテラン JPIN 発足に向け、ベテラン選手登録の概要洗い出しおよびシステム化に向けた規程改訂に関する検討を行った。③JTA マイナンバープロジェクトの一環として、一般・ベテラン大会の公認申請をシステム化した。④一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果を JTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントのデータ集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WT/ITF の各ランキングポイントのデータ集計も行い、国内ランキングに反映した。⑤各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。⑥ベテラン選手登録の JPIN 化に伴い、JTA プレーヤーゾーンでベテランランキングが確認できるよう準備を進めた。⑦JTA プレーヤーゾーンを通じて、ジュニア選手登録に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表した。また、ジュニア大会専門部と協力の上、JTA ホームページ上にマニュアル(スタートアップガイド)ならびに FAQ を掲載し、ジュニア選手登録に関する問い合わせへの体制を整備した。⑧ジュニア大会委員会の指定する JTA ジュニアランキング対象大会のポイントの集計・発表を行った。大会運営に Tournament Planner を用い、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行った。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。⑨JTA マイナンバープロジェクトの一環として、ジュニア大会の公認申請をシステム化し、またオープン大会についても JPIN 化した。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

監査委員会では、①会計士、税理士との定期的な連携により情報共有を行った。

コンプライアンス委員会では、①令和 7 年度においては、昨年度同様、公益法人としての JTA コンプライアンス及びガバナンスの確保と強化のための活動を行った。また、公益法人制度に係わる協会内部からの各種照会への対応を行った。②JTA 通報・相談窓口を運営し、通報相談案件、JTA 公式ホームページのお問い合わせフォームに寄せられた投稿について、各委員会、加盟団体と連携を図りながら対応を行った。アンチ・ドーピング委員会活動にも参画し、ドーピング防止におけるインテグリティ確保に努めた。③ガバナンスコードが導入され、自主的で健全な組織運営を行う中、ガバナンスコード原則 5 の NF 役職員向けのコンプライアンス教育として、評議員、理事等役職員を対象にコンプライアンス研修会を開催した。研修会では、通報・相談窓口案件を事例(匿名)とし、共有を図っ

た。④ JSC 等を中心とし、NF によるコンプライアンス・ガバナンス分野での取り組みの点検調査や規程整備の現況調査、改善要望等誠実かつ速やかに対応を図った。⑤スポーツ仲裁シンポジウム「スポーツ仲裁・調停の将来の展望」、「代表選考及び不利益処分に関する紛争の予防」、「各国の国内スポーツ仲裁機関の比較」、JOC 加盟団体向け研修「JOC 加盟団体向け法務支援に関する報告会」、「利益相反管理・機密情報管理にあたって知っておくべき基礎知識とポイント」、「迷惑行為対応にあたって知っておくべき基礎知識とポイント」及び LGBTQ+ と SOGIE 研修会などに出席し、今後の取り組みに有効な知見を得た。⑥令和 7 年度は 28 件の案件を通報・相談窓口、JTA 公式ホームページのお問い合わせフォーム等に受けたが、通報・相談窓口管掌に関するものは 10 件、コンプライアンス委員会としての対応は 8 件であった。⑦その他の通報・相談案件は適宜コンプライアンス委員会及び事務局担当者より対応がなされた。今年度もベテラン、ジュニア、普及推進本部など JTA 内の他の専門委員会や部、地域・都道府県テニス協会と情報を共有を行い、連携して進めたケースも複数あった。今後も綿密な連携を図っていく必要がある。⑧令和 7 年度に JTA ナショナルチーム選手相談デスクに寄せられた日本人選手からの相談案件は 1 件であった。⑨今年度は、JTA 登録選手によるコンプライアンス違反があり、倫理委員会にて処分を検討する事例があった。処分不相当との判断に至ったが、ジュニアから一般、ベテランに至るまでインテグリティ、コンプライアンスに対する教育の必要性が改めて示唆される事例であった。⑩世界中で広く親しまれているテニスは、社会から注目されており、影響も大きい。JTA としてコンプライアンス遵守の徹底とインテグリティの確保、より一層のガバナンス強化が必要である。そのためにも JTA 倫理規程対象者に対する継続的なインテグリティ研修を通じ、総務委員会、倫理委員会、監査委員会をはじめ各委員会と緊密な連携を図り、健全性・収益性・成長性を重視したバランス運営を行いつつ、JTA が掲げる普及・育成・強化の方針をコンプライアンス委員会として継続してサポートしていく。また、ガバナンスコードに述べられているように、加盟・協力・関連団体に対しても情報共有を図ると同時に、協力を求めていくことも重要だと考える。

アンチ・ドーピング委員会では、①有明テニスの森公園で実施されたユニクロ全日本ジュニアテニス選手権 2025 において、令和 7 年 8 月 28 日(木)、9 月 1 日(月)、9 月 2 日(火)の 3 日間に、松村副委員長、小口貴久委員(日本オリンピック委員会、オリンピック)、今泉紗央里委員(スポーツファーマシスト)の 3 名がショーコート入口付近に設置したアウトリーチブースで、参加選手・観客を対象にアンチ・ドーピング啓発広報活動(アウトリーチ)を実施した。②日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の主催するオンラインの承認 Educator 情報交換会に、JTA 承認 Educator である北條委員長(令和 7 年 10 月 16 日参加)・松村副委員長(令和 8 年 1 月 14 日参加)・染谷委員(令和 7 年 6 月 30 日)の 3 名が参加し、与えられた種々のテーマで情報交換を実施し、他の国内競技団体の承認 Educator との交流も行い、承認 Educator 資格の更新を実施した。③日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の主催するアンチ・ドーピングカンファレンスへ委員 1 名が参加し、国内アンチ・ドーピング活動の体制、活動報告および次年度に向けた取り組みについて聴講し、情報収集した。

倫理委員会では、①処分手続規程に基づき、会長が本協会の処分が必要と判断した時は、常務理事会の決議を経て、倫理委員会に対し事実調査に基づく処分審査と処分案につき諮問を行うことができるとされている。本年度においては、令和 7 年 8 月 20 日に開催された常務理事会において、JTA 登録選手によるコンプライアンス違反事案(以下「本事案」という。)について、倫理委員会に対し事実調査に基づく処分審査と処分案について諮問を行うことの決議がなされた。この決議に基づき、倫理委員会においては、事実調査として、本事案の審査対象者に対する聴聞、審査対象者の関係者に対するヒアリング等を行うとともに、倫理委員会による処分案の審議を経て、令和 7 年 12 月 5 日に処分案の答申を行った。令和 7 年 12 月 15 日に開催された常務理事会において、倫理委員会の答申を審議し、決定が行われた。

寄附金プロジェクトでは、当協会の財務の安定と、普及育成強化活動資金の獲得のため、積極的な寄附募集活動を行った。結果①一般寄附金 8,583,000 円 ②特定寄附金(強化育成プロジェクト) 36,606,000 円 ③特定寄附金(テニスミュージアム) 1,687,000 円 ④特定寄附金(普及プロジェクト) 4,839,000 円 ⑤特定寄附金(第 100 回全日本テニス選手権大会) 2,168,500 円となり、合計 53,883,500 円の寄附を獲得した。

審判委員会では、ITF や ATP、WTA のルール改正内容を調査した上で、国内大会委員会等と 2025

年 12 月 22 日（月）にルールブック編集会議を行った。

普及委員会では、①JTA 保有の TENNIS P&S 及びテニピン用具を活用し、他団体・小学校へ用具の貸し出しを行った。②中学・高校生年代のジュニアを対象とする普及と育成活動の推進のため、全国中学校テニス連盟と協力し、(公財) 日本中学校体育連盟への加盟活動を推進した。③全国中学校テニス連盟、高体連テニス専門部と連携し中学・高校年代の人口拡大に向けた施策の検討を進め、特に初心者と女子を対象に検討を行った。④都道府県の公認指導者と中学校・高校を結び付け得ることにより、顧問の負担軽減、専門的な指導の提供をすすめ、運動部活動地域移行を支援した。⑤「中学校部活動「テニス」指導の手引き」の活用を推進した。

国内大会委員会・ジュニア大会専門部では、JTA ジュニアランキング対象大会管理細則の制定及び改定、ジュニアランキング対象大会競技規則の検討などを行った。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的に活動し、①全日本ベテラン大会とベテランランキングの改革案を検討し訴求を行った。②JPIN 導入のため、ルールを見直し改訂を実行し準備を行った。③ベテラン JOP 対象大会 (B～D) の充実を図った。④E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進した。⑤市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図った。緊急心肺蘇生などの救急対応講習の実施及びサポートを行った。

国内大会委員会・一般大会専門部では、①テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備を行った、②当該大会に関するルールの作成・改定・運用・管理を行った、③大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの運用（情報システム部との連携）を行った、④トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行った。

総務委員会では、①本会公益目的事業の実施に必要とされる規程（ガバナンスコード関連規則を含む）の制定や改正を担当委員会・部との連携により行った。②ガバナンスコード遵守状況について、自己説明・公表を実施した。③令和 6 年度個人及び団体部門の功労盾・感謝盾の贈呈を行った。④関係委員会等と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修(e ラーニングを含む)を通じたスポーツ・インテグリティ確保に努め、あわせて、評議員及び役職員等向け研修を含めた JTA 研修プログラムを実施した。⑤試合におけるフェアプレー向上と安全確保（熱中症対策を含む）のための施策を周知した。⑥本会リスクマネジメント担当部署として危機管理マニュアルを運用し、関係者間でその周知を図るとともに、発生事案に対し適切に対処した。⑦平成 27 年度に作成した JTA 環境保全基本方針の主旨に即した具体的活動を継続実施した。⑧法曹と連携し、本会が直面する様々な法的課題を適切に対処した。⑨令和 3 年度に発足したアスリート委員会の運営を支援し、アスリートの声が JTA 内に的確に届くように努めた。⑩本会に寄せられる公認・推薦・推奨・主催・主管・公認・後援・スペシャルイベントの各申請に対し、規程に基づき、その適格性を判断し、結果の通知を行った。

人事委員会では、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、人事関連規程の見直し等を実施した。

財務経理委員会では、継続する厳しい収支状況の中での運転資金の確保も念頭におきながら、①公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動を行い、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りに努めた。②各事業、委員会等の適切な収支管理と経費の使用及び節減を行うよう継続して促すとともに、更なる施策の検討、実施を行った。③補助金等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのかの確認を行い、④ワンコイン制度の適切な運用及び⑤ジャパンオープン大会に係る監査対応（管理費配賦を含む適正な大会収支の算定）を行った。

マーケティング委員会・営業専門部では、オフィシャルスポンサー営業体制の強化を進め、営業体制とそのサポート体制を構築した。さらに各種権益の管理、海外主要テニス協会との関係強化を図り、また大会並びに事業における権益の棚卸を行い、JTA 資産の価値向上を進めた。既存の協賛企業の安定継続と新規協賛企業の開拓を推進した。

情報システム委員会では、①一般及びジュニア JPIN システムの管理運用を行った。②ベテラン大

会専門部と協議し、日本ベテランツアーのJPINを行い、その実運用開始に向け安定した収支計画の検討、関係各所への案内、規約改正等を行った。③JTA マイナンバープロジェクトの一環として、一般・ベテラン大会の公認申請をシステム化した。④JTA 公式トーナメント一般大会及びJTA ナショナルジュニアランキング対象のジュニア大会主催者向けに、大会運営ソフト Tournament Planner を提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行った。⑤JTA プレーヤーゾーンにて、一般選手登録料や一般大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結したオンライン決済サービスを提供し、主催者の任意での利用を可能とした。これを通じて、選手の利便性向上と未払率の減少を図るとともに、主催者の集金業務負担の軽減を実現した。⑥JTA プレーヤーゾーン、Tournament Planner、オンライン決済サービスを利用する人が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクにてサポート業務を行った。⑦ITF が導入した新レーティングシステム World Tennis Number に対応するため、一般・ジュニアに登録された選手データ、各ランキング対象大会のマッチデータを ITF へ提供した。また、新たにベテラン選手に関しても同様に対応するための仕組みを関係委員会・部等と連携して構築します。⑧本会業務環境の向上と効率化を図るため、デジタル化及びペーパーレス化を推進します。⑨本会が保有する情報機器を保持・更新し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐべく対策を講じます。⑩本会業務環境の向上と効率化を図るため、デジタル化及びペーパーレス化を推進した。⑪本会が保有する情報機器を保持・更新し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐべく対策を講じた。

マーケティング委員会・アクティベーション専門部では、①内閣府との連携を強化させ、将来の仕組みづくりの情報収集や準備等の整備を実施した。②テニス人口の減少結果を受け、各種アンケート調査をした。③テニピンの小学校体育導入に関する調査、等の情報の収集と提供を行った。(令和7年度テニス環境等調査)

アスリート委員会では、テニス競技の健全な発展のため、選手のキャリア支援に取り組んだ。具体的には全日本テニス選手権中である令和7年10月10日から13日にかけて、アンダー10歳の大会期間中に保護者向けにデュアルキャリアの講義「バーンアウトしないアスリートライフ」を行った。また、ジュニア選手に対してはアスリート委員会の現役選手らがクリニックに参加し、実技の指導を行った。

評議員選定委員会では、①評議員の選任の審議、決定に関わる事項について対応を行った。②評議員の任期途中の変更に係る事項について対応を行った。③①②に関わる評議員選定委員会開催に係る事項について対応を行った。④その他、評議員選定委員会規程に定められた事項及び必要な事項について対応を行った。

役員候補者選考委員会では、①役員候補者選考委員会設置規程及び役員候補予定者の推薦に関する規程に定められた事項について対応を行った。

事業管理委員会では、①定款第5条及び第6条に定める事業を総括的に管理し、その存廃の判断に関する事項について対応した。②2026年度予算書作成に当たり、複数の事業に跨るJTA マイナンバープロジェクト(JPIN)を包括的に収支管理する手法を構築。③総務財務本部収入を除く協会全体に資する収入を計上・管理・配分する事項についての確認を本部間で行い対応した。

マルチメディア委員会では、①ターゲット大会(ナショナルチーム出場大会、全日本選手権、全日本ジュニア、全国小学生)における告知、集客、プロモーションを実施し、フォロワーを1.2万人まで拡大した。主にSNS投稿を実施したが、来場促進リーフレットの制作及び地域メディアとの連携は、本年度は実施を見送った。②各種権利関係勉強会の実施については本年度の実施を見送った。③ターゲット大会での映像、画像の販売モデルのリサーチとして、ターゲット大会(全国小学生)にて、プロカメラマンによる選手プレー写真の販売を行った。

戦略室では、日本テニス界発展のための戦略的対応事業として、テニス界のさまざまな情報の共有や、課題への対応に取り組み、日本テニス界発展のために戦略的な対応を行った。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

審判委員会では、ルールブック2026の編集と出版を実施し、2026年3月に「JTA テニスルールブック2026」を11,000部発行した。

国内大会委員会・ジュニア大会専門部では、ジュニア大会関係者(選手・保護者・大会役員等)の

健康と幸福を保護するための活動を推進するために、ITF SAFEGUARDING POLICY をもとに JTA 安全保護活動方針を策定すると共に、テニス関係者への配布と周知に取り組んだ。それにあたり全国ジュニア大会において、選手・コーチ・ファミリーミーティングを開催し、スポーツマンシップ・ドーピング等各種情報の発信を行った。

テニスミュージアム・歴史委員会では、①収集した資料のデータベース化推進により、史資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進し、あわせて Web Tennis Museum としてテニス史資料のネット上の公開準備を継続した。②寄贈史資料の受け入れ、歴史資料の整理、保管活動を継続した。③新木場倉庫内の史資料の一部の有明コロシウム保管場所へ移動した。④特定寄附金「テニスミュージアムに関わる寄附金の募集」を継続した。活動報告として「ニューズレターNo.16」を発行した。⑤史資料展示について東京港埠頭㈱と協力し、有明クラブハウス 2 階での常設展示を行い、日本のテニス創成期からの輝かしい歴史を紹介した。また、全日本 Jr 優勝者紹介写真パネルや現役選手のラケット等ニーズに応じて展示した。⑥創立 100 周年記念年史編集に関する事項について準備した。

情報システム委員会では、① 本会が公式に運営する Web サイトのシステムを管理・運用した。また、約 10 年ぶりに本協会ホームページをリニューアルし、情報発信の基盤を整備した。

マルチメディア委員会では、①協賛企業や助成事業におけるアクティベーション活動としてのホームページ運用を行った。運用はオフィシャルスポンサーおよび事業を対象とした。②本会の事業活動に関する公式見解のとりまとめ及び対外発表として、メディアリリースの発行などを行った。③公式ホームページ、SNS を含むオウンドメディアのコンテンツ管理運用として、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行った。④主催大会・各事業の広報活動として、ジャパンオープン男子大会、全日本選手権、BJK 杯ファイナル予選、デ杯ドイツ戦・オーストリア戦などで、プログラム・ポスター等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営等を行った。⑤「アニュアルレポート」を編集し、ウェブサイトに掲載した。⑥「プレーヤーズガイド」は制作方法の見直しに伴い、本年度の制作を見送った。

多様化テニス委員会では、JTA ホームページと JFBT ホームページの連携を強化し普及を図った。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、各関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営に協力した。②各大会・自治体への運営協力及び各種イベントに協力した。

1. ITF World Tennis Tour 亜細亜大学国際男子テニストーナメント2026

イベント名：車いすテニス交流・選手育成・体験事業

期 日：2026年3月14日（土）・15日（日）

場 所：亜細亜大学テニスコート

委員会参加者：中澤（両日）、神原（両日）、斎田（両日）、眞田（両日）、高橋（14日）、喜多（両日）

参加人数：両日とも約50人

国内大会委員会・国民スポーツ大会専門部では、令和7年5月と令和8年3月に開催された、日本スポーツ協会の国民スポーツ大会競技運営部に、テニス競技の代表として参加した。

多様化テニス委員会では、①各団体の多様化テニス全体の統一を図り、スムーズな運営を促進し、実施した。②多様化テニス大会（JTA 主催大会以外も含む）への視察、運営、その他団体（行政・指定管理者等）への運営協力及びイベントに協力した。

1. イベント名：ラケットスポーツフェスタ

主 催：大宮アルディージャ

日 程：11月3日

会 場：大宮第二公園広場

参加者人数：約100名

参加競技：デフテニス、ブラインドテニス、障がい者立位テニス、車いすテニス

2. イベント名：さがみはらゆめプロジェクト

主 催：相模原市
日 程：2月17日
会 場：小倉やまびこテニスコート

参加者人数：16名

参加競技：デフテニス、ブラインドテニス、スペシャルオリンピックス、
障がい者立位テニス、ビーチテニス、車いすテニス

3. イベント名：埼玉スタインクルーシブスポーツフェスタ 2026

主 催：埼玉スタジアム 2002

日 程：3月15日

会 場：埼玉スタジアム外周

参加者人数：約150名

参加競技：ブラインドテニス、障がい者立位テニス

国際委員会では、①IFの国際会議への出席として2025年10月15日（水）の日程、オンラインで開催された国際テニス連盟（ITF）の年次総会へJTAから代表を派遣し、ITF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ITFとの連携と協力を行った。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、ならびに会議内容の報告を行った。②アジアテニス連盟(ATF)の会議の会議、2025年10月11日（土）の日程、カザフスタンで開催されたATF年次総会に対して、JTAからの代表を派遣及び出席した。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。③2025年9月22日（月）から9月30日（月）に開催された「木下グループジャパンオープン2025（男子）」等の国際ツアー大会の運営に携わった。④諸外国テニス協会及び国際団体との交流及び支援として、諸国のテニス協会(NF)との友好関係、情報交換、国際貢献に努め、国際的な活動を活発にし、JTAの国際化の体制を進めた。また、フランステニス協会（FFT）及びアジアテニス連盟（ATF）と共に、2025年10月15日（水）から10月19日（日）に東京都世田谷区にある相模原テニスコートで開催された「Roland-Garros Junior Series By Renault アジア大会」（参加人数32名）の運営に携わった。

以上

Ⅳ JTA 登録数選手・公認審判員・公認指導者・トレーナー登録者数

(2026 年 3 月末時点)

	資格種目	男子	女子	計
競技者	プロフェッショナル	250	168	418
	トーナメント	170	146	316
	レジスタード	80	22	102
	一般	1,858	855	2,713
	ジュニア	8,002	5,496	13,498
	ベテラン	5,913	2,935	8,848
	ビーチ	155	106	261
審判員	国際レフェリー	1	1	2
	A 級レフェリー	0	8	8
	B 級レフェリー	193	276	469
	国際チーフアンパイア	1	0	1
	A 級チーフアンパイア	1	5	6
	B 級チーフアンパイア	25	49	74
	国際審判員	0	3	3
	A 級審判員	9	17	26
	B 級審判員	266	432	698
	C 級審判員	810	1,219	2,029
指導者	コーチ 1	1,207	525	1,732
	コーチ 2	760	174	932
	コーチ 3	286	68	354
	コーチ 4	215	29	244
	教師	144	25	169
	上級教師	73	6	79
	S 級エリート	96	9	105

	資格種目	男子	女子	計
	テニピンリーダー			358
トレーナー	A 級トレーナー	4	1	5
	B 級トレーナー	61	24	85
	C 級トレーナー	139	18	157

令和7年度（2025年度）

決 算 報 告 書

財務諸表等

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 預金	401,293,434	556,377,541	△ 155,084,107
未収金	224,428,596	197,268,993	27,159,603
貯蔵品	731,978	1,089,449	△ 357,471
立替金	1,251,023	3,408,493	△ 2,157,470
前払金	31,699,976	15,100,772	16,599,204
流動資産合計	659,405,007	773,245,248	△ 113,840,241
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	152,000,000	152,000,000	0
基本財産合計	152,000,000	152,000,000	0
(2) 特定資産			
オリンピック（メダル）引当預金	11,500,000	11,500,000	0
グランドスラムコート育成強化事業引当預金	7,678,062	7,678,062	0
Road to LA 五輪強化引当預金	3,811,510	3,811,510	0
Road to LA～Brisbane 五輪強化事業引当預金（仮称）	50,000,000	0	50,000,000
テニソナ+TENNIS PLAY & STAY普及推進事業引当預金（仮称）	25,000,000	0	25,000,000
強化プロジェクト引当預金	97,125,175	72,148,346	24,976,829
テニスミュージアム基金引当預金	34,411,485	34,724,485	△ 313,000
TENNIS PLAY & STAY 基金引当預金	13,106,464	12,267,464	839,000
全日本テニス選手権大会引当預金	2,168,500	0	2,168,500
退職給付引当預金	62,137,000	56,440,000	5,697,000
特定資産合計	306,938,196	198,569,867	108,368,329
(3) その他固定資産			
建物 附属設備	13,328,816	14,960,915	△ 1,632,099
什器備品	7,405,852	8,267,869	△ 862,017
ソフトウェア	0	859,652	△ 859,652
保証金等	3,628,000	3,628,000	0
電話加入権	224,952	224,952	0
長期前払費用	0	468,815	△ 468,815
その他固定資産合計	24,587,620	28,410,203	△ 3,822,583
固定資産合計	483,525,816	378,980,070	104,545,746
資産合計	1,142,930,823	1,152,225,318	△ 9,294,495
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	201,922,909	450,961,824	△ 249,038,915
前受金	88,996,614	67,950,664	21,045,950
預り金	28,511,589	10,060,142	18,451,447
流動負債合計	319,431,112	528,972,630	△ 209,541,518
2. 固定負債			
長期借入金	78,125,000	115,625,000	△ 37,500,000
退職給付引当金	62,137,000	56,440,000	5,697,000
固定負債合計	140,262,000	172,065,000	△ 31,803,000
負債合計	459,693,112	701,037,630	△ 241,344,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	298,811,624	271,140,295	27,671,329
（うち基本財産への充当額）	(152,000,000)	(152,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(146,811,624)	(119,140,295)	(27,671,329)
2. 一般正味財産	384,426,087	180,047,393	204,378,694
（うち特定資産への充当額）	(97,989,572)	(22,989,572)	(75,000,000)
正味財産合計	683,237,711	451,187,688	232,050,023
負債及び正味財産合計	1,142,930,823	1,152,225,318	△ 9,294,495

正味財産増減計算書

令和7年4月 1 日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,636,000]	[2,384,691]	[251,309]
受取公認推薦料	[40,432,816]	[40,902,186]	[△ 469,370]
推薦料	19,140,000	20,130,000	△ 990,000
公認料	13,596,000	13,684,000	△ 88,000
大会承認料	7,696,816	7,088,186	608,630
受取登録料	[75,088,205]	[75,499,014]	[△ 410,809]
選手登録料	53,108,144	53,657,020	△ 548,876
指導者登録料	1,166,000	5,382,900	△ 4,216,900
審判登録料	7,606,400	3,851,000	3,755,400
J P I N 利用登録料	13,207,661	12,608,094	599,567
事業収益	[2,738,588,181]	[2,232,022,027]	[506,566,154]
受取協賛金	1,200,707,466	1,044,463,724	156,243,742
受取参加料	105,070,456	111,962,697	△ 6,892,241
受取広告料	8,031,000	7,065,300	965,700
受取入場料	806,008,792	622,761,158	183,247,634
出店放映等収入	477,354,545	361,029,934	116,324,611
受取負担金	15,072,000	20,768,590	△ 5,696,590
出版物収入	14,322,580	21,645,226	△ 7,322,646
育成強化収入	13,264,850	13,190,400	74,450
雑収入	98,756,492	29,134,998	69,621,494
受取補助金等	[456,790,718]	[471,312,297]	[△ 14,521,579]
受取補助金	199,776,783	264,613,431	△ 64,836,648
受取委託金	5,017,259	3,982,689	1,034,570
受取助成金	251,996,676	202,716,177	49,280,499
受取寄附金	[26,212,171]	[34,950,432]	[△ 8,738,261]
一般寄附金	8,583,000	22,749,000	△ 14,166,000
強化プロジェクト寄附金	11,629,171	4,116,690	7,512,481
テニスミュージアム寄附金	2,000,000	3,439,000	△ 1,439,000
T E N N I S P & S 寄附金	4,000,000	4,645,742	△ 645,742
雑収益	[19,581,348]	[3,340,115]	[16,241,233]
受取利息	913,654	3,025,505	△ 2,111,851
その他の	18,667,694	314,610	18,353,084
経常収益計	3,359,329,439	2,860,410,762	498,918,677
(2) 経常費用			
事業費	[3,100,687,884]	[2,851,821,361]	[248,866,523]
役員報酬	44,352,000	43,432,000	920,000
給料手当	153,364,489	156,260,033	△ 2,895,544
退職給付費用	5,224,560	6,432,800	△ 1,208,240
福利厚生費	21,326,389	21,342,841	△ 16,452
諸謝金	124,196,326	109,572,901	14,623,425
スタッフ経費	68,863,877	91,992,379	△ 23,128,502
減価償却費	3,421,834	4,120,695	△ 698,861
会議費	2,641,082	2,255,979	385,103
旅費	117,212,136	108,175,971	9,036,165
海外遠征費	127,128,699	158,579,162	△ 31,450,463
通信費	11,762,185	14,088,417	△ 2,326,232
消耗品費	24,450,061	25,725,380	△ 1,275,319
出版印刷費	25,955,192	24,171,756	1,783,436
賃借料	177,462,742	187,765,082	△ 10,302,340
保険料	6,488,902	6,286,466	202,436
租税公課	74,607,225	41,852,830	32,754,395
大会公認料	56,201,873	41,344,041	14,857,832
補助金	85,935,704	89,017,913	△ 3,082,209

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目				当年度	前年度	増 減
管 理 費	広 報 費			91,516,243	102,669,010	△ 11,152,767
	賞 金 費			419,532,792	345,763,344	73,769,448
	表 彰 費			40,024,645	36,245,856	3,778,789
	渉 外 費			189,132,852	105,695,776	83,437,076
	選 手 経 費			177,973,312	145,559,811	32,413,501
	施 設 費			589,815,712	567,188,925	22,626,787
	委 託 費			424,373,352	348,981,457	75,391,895
	雑 費			37,723,700	67,300,536	△ 29,576,836
	役 員 報 酬			[54,262,861]	[51,646,186]	[2,616,675]
	給 料 手 当			6,048,000	4,968,000	1,080,000
	顧 問 料			15,570,545	15,253,294	317,251
	退 職 給 付 費			7,641,755	9,876,723	△ 2,234,968
	福 利 厚 生 費			712,440	877,200	△ 164,760
	諸 謝 金			2,908,144	2,910,388	△ 2,244
	減 価 償 却 費			515,099	193,500	321,599
	会 社 交 通 費			400,749	402,546	△ 1,797
	旅 行 交 信 費			669,264	271,362	397,902
	通 信 品 費			1,059,880	853,363	206,517
	消 耗 品 費			550,186	523,856	26,330
	印 刷 費			396,273	83,902	312,371
管 理 費	賃 借 料			201,211	170,249	30,962
	保 険 料			2,214,091	2,168,098	45,993
	租 税 公 課			21,384	87,271	△ 65,887
	加 盟 金			3,881,925	2,178,370	1,703,555
	雑 費			10,337,550	9,795,729	541,821
				1,134,365	1,032,335	102,030
	経常費用計			3,154,950,745	2,903,467,547	251,483,198
	評価損益等調整前当期経常増減額			204,378,694	△ 43,056,785	247,435,479
	評価損益等計			0	0	0
	当期経常増減額			204,378,694	△ 43,056,785	247,435,479
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計				0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計				0	0	0
当期経常外増減額				0	0	0
当期一般正味財産増減額				204,378,694	△ 43,056,785	247,435,479
一般正味財産期首残高				180,047,393	223,104,178	△ 43,056,785
一般正味財産期末残高				384,426,087	180,047,393	204,378,694
II 指定正味財産増減の部						
受 取 寄 附 金				[45,300,500]	[31,001,000]	[14,299,500]
強化プロジェクト寄附金				36,606,000	24,910,000	11,696,000
テニスミュージアム寄附金				1,687,000	1,377,000	310,000
T E N N I S P & S 寄附金				4,839,000	4,714,000	125,000
全日本テニス選手権大会寄附金				2,168,500	0	2,168,500
一般正味財産への振替額				[△ 17,629,171]	[△ 12,201,432]	[△ 5,427,739]
当期指定正味財産増減額				27,671,329	18,799,568	8,871,761
指定正味財産期首残高				271,140,295	252,340,727	18,799,568
指定正味財産期末残高				298,811,624	271,140,295	27,671,329
III 正味財産期末残高				683,237,711	451,187,688	232,050,023

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月 1 日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		公益目的事業		法人会計		合 計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基 本 財 産 運 用 益	受 取 公 認 推 薦 料	[2,636,000]	[0]	[2,636,000]			
	推 薦 料	[20,216,408]	[20,216,408]	[40,432,816]			
	公 認 料	9,570,000	9,570,000	19,140,000			
	大 会 承 認 料	6,798,000	6,798,000	13,596,000			
	受 取 登 録 料	3,848,408	3,848,408	7,696,816			
	選 手 登 録 料	[37,544,103]	[37,544,102]	[75,088,205]			
	指 導 者 登 録 料	26,554,072	26,554,072	53,108,144			
	審 判 登 録 料	583,000	583,000	1,166,000			
	J P I N 利 用 登 録 料	3,803,200	3,803,200	7,606,400			
	事 業 収 益	6,603,831	6,603,830	13,207,661			
	受 取 協 賛 金	[2,738,588,181]	[0]	[2,738,588,181]			
	受 取 参 加 料	1,200,707,466	0	1,200,707,466			
	受 取 広 告 料	105,070,456	0	105,070,456			
	受 取 入 場 料	8,031,000	0	8,031,000			
	出 店 放 映 等 収 入	806,008,792	0	806,008,792			
	受 取 負 担 金	477,354,545	0	477,354,545			
	出 版 物 収 入	15,072,000	0	15,072,000			
	育 成 強 化 収 入	14,322,580	0	14,322,580			
	雑 収 入	13,264,850	0	13,264,850			
	受 取 補 助 金 等	98,756,492	0	98,756,492			
	受 取 補 助 金	[456,790,718]	[0]	[456,790,718]			
	受 取 委 託 金	199,776,783	0	199,776,783			
	受 取 助 成 金	5,017,259	0	5,017,259			
	受 取 寄 附 金	251,996,676	0	251,996,676			
	一 般 寄 附 金	[26,212,171]	[0]	[26,212,171]			
	強 化 プ ロ ジ ェ ク ト 寄 附 金	8,583,000	0	8,583,000			
	テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム 寄 附 金	11,629,171	0	11,629,171			
	T E N N I S P & S 寄 附 金	2,000,000	0	2,000,000			
	雑 収 益	4,000,000	0	4,000,000			
	受 取 利 息	[0]	[19,581,348]	[19,581,348]			
	そ の 他	0	913,654	913,654			
		0	18,667,694	18,667,694			
	経常収益計	3,281,987,581	77,341,858	3,359,329,439			
(2) 経常費用							
事 業 費		[3,100,687,884]	[0]	[3,100,687,884]			
役 員 報 酬		44,352,000	0	44,352,000			
給 料 手 当		153,364,489	0	153,364,489			
退 職 給 付 費		5,224,560	0	5,224,560			
福 利 厚 生 費		21,326,389	0	21,326,389			
諸 謝 金		124,196,326	0	124,196,326			
ス タ ッ フ 経 費		68,863,877	0	68,863,877			
減 価 償 却 費		3,421,834	0	3,421,834			
会 議 費		2,641,082	0	2,641,082			
旅 費 交 通 費		117,212,136	0	117,212,136			
海 外 遠 征 費		127,128,699	0	127,128,699			
通 信 費		11,762,185	0	11,762,185			
消 耗 品 費		24,450,061	0	24,450,061			
出 版 印 刷 費		25,955,192	0	25,955,192			
賃 借 料		177,462,742	0	177,462,742			
保 険 料		6,488,902	0	6,488,902			
租 税 公 課		74,607,225	0	74,607,225			
大 会 公 認 料		56,201,873	0	56,201,873			
補 助 金		85,935,704	0	85,935,704			

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月 1 日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目					合 計
			公益目的事業	法人会計	
広 報 費			91,516,243	0	91,516,243
賞 金			419,532,792	0	419,532,792
表 彰 費			40,024,645	0	40,024,645
渉 外 費			189,132,852	0	189,132,852
選 手 経 費			177,973,312	0	177,973,312
施 設 費			589,815,712	0	589,815,712
委 託 費			424,373,352	0	424,373,352
雑 費			37,723,700	0	37,723,700
管 理 費			[0]	[54,262,861]	[54,262,861]
役 員 報 酬			0	6,048,000	6,048,000
給 料 手 当			0	15,570,545	15,570,545
顧 問 料			0	7,641,755	7,641,755
退 職 給 付 費			0	712,440	712,440
福 利 厚 生 費			0	2,908,144	2,908,144
諸 謝 金			0	515,099	515,099
減 価 却 費			0	400,749	400,749
会 費			0	669,264	669,264
旅 費 交 通 費			0	1,059,880	1,059,880
通 信 費			0	550,186	550,186
消 耗 品 費			0	396,273	396,273
印 刷 費			0	201,211	201,211
賃 借 料			0	2,214,091	2,214,091
保 険 料			0	21,384	21,384
租 税 公 課			0	3,881,925	3,881,925
加 盟 金			0	10,337,550	10,337,550
雑 費			0	1,134,365	1,134,365
経常費用計			3,100,687,884	54,262,861	3,154,950,745
評価損益等調整前当期経常増減額			181,299,697	23,078,997	204,378,694
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			181,299,697	23,078,997	204,378,694
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			181,299,697	23,078,997	204,378,694
一般正味財産期首残高					180,047,393
一般正味財産期末残高					384,426,087
II 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 附 金			[45,300,500]	[0]	[45,300,500]
強化プロジェクト寄附金			36,606,000	0	36,606,000
テニスミュージアム寄附金			1,687,000	0	1,687,000
TENNIS P & S 寄附金			4,839,000	0	4,839,000
全日本テニス選手権大会寄附金			2,168,500	0	2,168,500
一般正味財産への振替額			[△ 17,629,171]	[0]	[△ 17,629,171]
当期指定正味財産増減額			27,671,329	0	27,671,329
指定正味財産期首残高					271,140,295
指定正味財産期末残高					298,811,624
III 正味財産期末残高					683,237,711